基本的方向1~6に関わる政策 環境学習の推進および環境人材の育成と活躍の場の創出

これまで環境プランでは、特に飯田市の自然や生物を環境学習の主な対象としてきました。今回の改訂では、環境学習を本プランで推進する3つの政策(気候変動の緩和と適応、循環型社会の形成、自然環境・生活環境・生物多様性の保全)への理解とその具体的な取組みの実践に繋げるため、全体の核となる重要な政策として位置づけます。学習の対象は、3Rや省エネルギーといった身の回りの事柄から地球温暖化の現状や気候変動がもたらす飯田市への影響など、様々な事柄に拡大するとともに、市民が学びやすい環境を整え、関係団体等と連携して積極的に取組みます。

環境は、自然から一般生活まで非常に広い範囲や分野にまたがっていることから、教育現場でも系統的な学習が難しい実態があります。したがって、興味を持ちやすい身の回りの具体的な事柄、暮らし方、社会活動などを学習のきっかけとして、環境への理解を深めて行動していくことが必要であり、そのための具体的なプログラムを開発し、実践する体制を関係機関と連携して整備することが必要です。

環境学習の目的は、「気づきから行動へ」進み、「より良い環境づくりの創造的な活動に主体的に参画し、環境への責任ある態度や行動がとれる市民を育成」95し、持続可能な地域社会

を形成していくことにあります。日常生活において、季節ごとの電気使用量の変動、上下水道の状況、ごみを分別する理由など、普段あまり気に止めないことに、実は複雑で様々な環境情報が含まれています。屋外に出れば、日差しや季節風、植物観賞、昆虫採集、森林浴など、五感で自然を感じる機会を得られます。昨今、環境学習の基礎となる自然体験や自然知識の習得が希薄であると言われますが、南信州の森林や河川、動植物との関わりを持つことで、生物多様性の豊かさや緑豊かな風景など様々な出来事を体験することができます。

これらの体験から、私たちを取り巻く環境の特徴や変化に気づき、その「気づき」から、次の「行動」を呼び起こすことが望まれます。環境学習を進め「気づきから行動へ」展開するよう、知見をもつ人材を増やしていくこと、そして、学校や地域など様々な場面で活躍の場を拡大していくことが重要です。

⁹⁵ 平成 20(2008)年8月28日 日本学術会議 提言「学校教育を中心とした環境教育の充実に向けて」より 引用。

基本的方向7 環境学習の推進および環境人材の育成と活躍の場の創出

現在、環境をテーマとした学習は、飯田市美術博物館や天竜川総合学習館かわらんべをはじめ、様々な主体によって各々独自に行われています。専門スタッフが常駐するかわらんべでは、年間100回程度のかわらんべ講座やリクエスト講座が開催され、延べ8,000人程度が参加しています。自然を体験できる場所として、大平宿や野底山森林公園、妙琴公園(松川)、かざこし子どもの森公園、天竜川、しらびそ高原なども多く活用されています。ユネスコエコパークに登録された南アルプスやジオパーク(中央構造線エリア)は、自然環境保全の調査と教育の場となっています。

環境学習が行われる機会は大きく分けて2つあります。ひとつは学校であり、総合的な学習の時間で地域教材を活用した環境学習が行われていますし、理科や社会科といった教科の中でも多くの学年で環境に関する学習が行われています。これら学校での環境学習では、地区住民が講師となり稲作やリンゴの花付けなどの体験を通じた学習も展開されています。

もうひとつは、公民館活動を中心とした生涯 学習です。公民館は飯田市の生涯学習において 重要な役割を担っていますが、その講座支援事 業のひとつに環境学習があります。しかし、近 年の開催状況を見る限りでは、他の分野と比較 して活発とは言い難い状況です。

今後は、環境分野に携わる行政、関係団体、 市民が協働し、環境教育の担い手のリストや具 体的なプログラム等を整理し、学校や公民館が 企画、運営しやすいように提示していくことで、 環境学習への幅広い世代の市民参加を促して いくことが重要です。

市の環境アドバイザー制度は、環境教育を担う人材を登録し、その専門や得意とする分野で学習ニーズに応じて環境教育を実施していますが、近年では、環境アドバイザーや有識者といった環境教育を支える人材の確保に課題が生じています。今後、幅広い年代層から環境教育を担う人材を育成し、活躍の場を創出していく必要があります。

市内には NPO 法人が 60 団体ほどありますが、およそ3分の1の団体が環境分野を活動領域としています。例えば、園児や児童、生徒に地球温暖化対策や太陽光発電の必要性、省エネライフを伝える団体、市内外からの視察団や大学生を受け入れて交流し、自然エネルギーを普及啓発する団体などが、環境教育の担い手として活動しています。これら NPO 等の取組みは先駆的かつ特徴的であり、国内外からも注目を集めています。このような組織や団体の活動が、今まで以上に広い取組みになることが期待されます。

21 世紀に入り、気候変動による異常気象が 顕著になっており、環境への取組みは地球規模 で大きな問題となっていきます。私たちの飯田 市を持続可能な地域社会にしていくには、市民 一人ひとりが環境に配慮した行動をすること を常識とし、「環境文化都市飯田」の理念を実 現していくことが望まれます。

●基本的方向とその取組み

7-1 子どもの環境学習を進める仕組みづくり

具体的内

- ●環境チェッカーの活動や自然観察学習会を通じての環境学習の推進
- ●森林や山での野外体験を通じた環境学習の推進
- ●環境学習や体験活動の場の維持管理
- ●小中学生への環境教育の実施

7-2 生涯学習としての環境学習を進める仕組みづくり



- ●域産域消の「食」の啓発・推進(フードマイレージ)
- ●河川にまつわる自然・環境・歴史などの生涯学習の推進
- ●身近な場所(公民館)で行われる環境学習や調査
- ●美術博物館における伊那谷の自然や環境への学び
- ●「りんご並木のエコハウス」等を活用した環境講座

7-3 環境人材の育成と活躍できる環境づくり

具体的

- 環境保全型農家の育成
- ●環境アドバイザーや環境チェッカーの活動支援
- ●伊那谷の自然と文化の調査とデータ整備・公開
- 3 Rの推進、ごみの適正処理のための学習会への講師派遣
- ●気候変動に関する環境学習の推進

●基本的方向の指標

基本的方向7では管理指標は設定しません。活動内容や実績を重視します。

7-1 子どもの環境学習を進める仕組みづくり

1 目的とこれまでの取組み

複雑かつ多様化する環境問題に対応していくためには、一人ひとりが人間と環境との関わりについて関心を持ち、学習することで環境問題を解決するための知識や行動を身につけることが重要です。時代が進むとともに、子どもが自然に触れる体験が少なくなってきていると言われていますが、こうした状況は、感動する力や想像力を減退させ、リアルな生活感覚を喪失させる懸念があることも指摘されています。

環境教育の基本の一つは、自然の営みに対する考え方や生活における風、土、水の役割や重要性、そして自然と人との関係や文化など幅広い面から環境に対する認識を涵養することです。未来を担う子どもたちに対して、自然の驚異や景観の美しさ、人間と人間を取り巻く環境の適切な関係などを学ぶ機会を数多く提供することが求められています。

例えば、食育の視点では、地域の豊かな自然 風土によって育まれた多種多様な農作物を保 育園や小中学校の給食で提供することは、フー ドマイレージ⁹⁶の視点からみると環境負荷の 低減であり、重要な環境学習とも言えます。ま た、旬のおいしい食材として給食に使われるこ とは、食の安全や食べ残しをなくす意義を学ぶ ことにも繋がります。

幼少期の出来事は、心に刻まれやすいと言われています。幼保育園での散歩や遠足は、身近な自然を感じる機会となりますし、運動会やお楽しみ会などの催事は、ごみの分別などの生活習慣上のルールを覚える機会にもなります。

飯田市では、これまで環境チェッカーの活動や自然観察学習会、森林での体験学習、環境産業公園やごみ処理施設の見学を通じたごみの分別と再資源化の理解、自然環境保全ポスターの製作募集などを通じて環境学習を行ってきました。また、市内の環境 NPO が、保育園等で自然エネルギーを題材とした環境教育を継続的に実施しており、教育の効果が現れています。

未来を担う子どもたちが、環境学習によって「気づきから行動へ」ができる市民に育つことは、飯田市の持続可能なまちづくりにとって重要なことです。今後も環境学習の機会を充実、発展させて、子どもたちが自然の素晴らしさや環境の大切さ、景観の美しさを感じる心を育むことができ、人間と環境との密接な関わりを深く学ぶ機会や場面を創出していきます。

⁹⁶ フードマイレージ:食材が産地から食される地まで運ばれるまでの、輸送に要する燃料・二酸化炭素の排出量をその距離と重量で数値化した指標。地域内で生産された食料をその地域内で消費して環境負荷を低減させていこうとする市民運動。(P164 コラム参照)

2 現状を踏まえた課題

(1) 幼児期における環境教育の必要性

幼少期における自然体験や野外での遊びは、心身の発達だけでなく郷土愛や自然保護意識の向上に好ましい影響があると言われています。

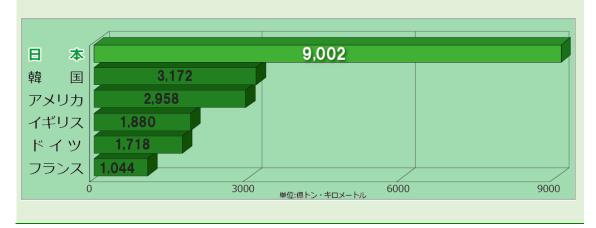
保育園や幼稚園においても、これまで以上に、日常の保育や学習、遠足などの機会で自然体験や野外での冒険遊び、自然保育等を取り入れることで、自然の恵みに対する感謝の気持ちを醸成するとともに、子どもが本来持っている「自ら学び成長しようとする力を育む」ことを推進することが求められています。

(2) 体系的な環境学習の構築

小中学校では、総合的な学習の時間を活用した地域学習や、理科や社会科といった教科で環境に関する学習が行われており、地区住民が講師となる農業体験なども展開されています。しかし、教科学習をはじめ様々な行事があって多忙であり、また、地域固有の環境や資源に関する情報が少なく、地域を題材とした環境学習の実施が課題となっていることから、各教科と発達段階に応じた狙いと目標を持った体系的な環境学習を構築するための、様々な支援や仕組みづくりが必要です。

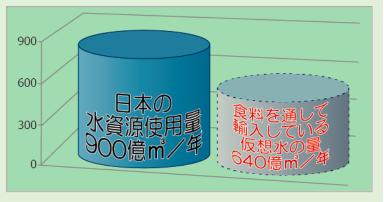
コラム フードマイレージ

フードマイレージとは、輸入相手国別の食料輸入量×輸出国から輸入国までの輸送距離(単位はトン・キロメートル)のことで、食べ物の生産地から食卓までの距離が短いほど、輸入に係るエネルギー消費が少なく、環境への負荷が小さいということになります。食べ物を海外からの輸入に頼っている日本のフードマイレージは現在世界一となっています。このことは、食事に要する1人当たりの二酸化炭素排出量が世界一であることを表しています。日本のフードマイレージの約7割は、穀物(51%)、油脂原料(21%)で占められています。



●食べ物を通して「水」を大量輸入

農林水産省によると、日本は食料輸入を通じて、1年間に使用する水の3分の2程度に相当する「水」を消費しているそうです。このことは、私たちが何気なく口にしている輸入農産物が、世界各地の「水問題の深刻化」に深く関わってい



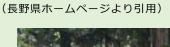
ることになります。このようなことからも、水田を始めとする有効利用など、「食料自給率の向上の取組み」が必要不可欠です。(関東農政局ホームページより引用)

コラム 自然保育とは

幼児期の子どもが、屋外での遊びや運動を中心に様々な体験をすることで、五感を養い、知力と体力と同時に環境意識も高めることができる保育・幼児教育です。身近な自然環境の中で野外活動することで、子どもたちの知的好奇心や感性が豊かに育まれ、異年齢の集団活動の中でコミュニケーションや社会性、自尊心や自己肯定感の向上などが期待できます。

長野県では平成 27(2015)年より「信州やまほいく」を 要称とする信州型自然保育認定制度を開始しており、飯 田市はこれを活用して、豊かな自然環境や地域資源を積 極的に取り入れた保育・幼児教育を展開し、すべての子ど もが心身ともに健やかに成長しながら、自然環境の維持 保全を意識し行動できる「人づくり」を進めていきます。









3 目指す将来像(30年後)

● 子どもたちは、保育園や小中学校で環境に関する授業や行事等を体験し、郷土の自然の尊さを理解し、望ましい生活習慣を身に付け、日常的に環境に配慮した行動をしています。

4 目指す将来像と現状から考えた4年後の目標

- 環境人材バンクや学習の場に関する情報網の整備がされており、年代に応じた分かりやすいプログラムが提供できています。
- 幼稚園、保育園、小中学校での環境学習に、行政や関係機関から取り組みやすいプログラムが提示されて、様々な場面で実施できる体制が整えられています。
- 子どもたちが日常生活でごみの分別の意識を高めています。

5 4年後の目標へ到達するための手段

- ・子どもに対する自然体験の場づくりや環境学習プログラムの整備と開発を行います。
- ・環境学習プログラムを活用した環境学習が行われる機会を創出します。
- ・環境アドバイザーの派遣により、小中学校での環境学習を支援します。
- ・小学生を対象としたごみの分別を学ぶ機会や、環境保全への関心を高める機会を提供します。

6 事業の進捗状況や成果を総合的に判断するための指標

※管理指標は設定しません。活動内容や実績を重視していきます。

7 多様な主体(当事者)の役割

市の役割

- 幼児期における自然体験や野外体験を支援し、促進します。
- 地域の有識者、関係団体等と連携して、環境学習プログラムを 整備します。
- 教育現場で、環境アドバイザー制度や環境プログラムを活かした学習が定期的に実施できるよう仕組みづくりを行い、環境学習を推進します。
- 事業者や環境 NPO などが実施する民間の環境学習事業を支援 します。

保育、教育機関の役割	● 保育園、幼稚園、学校等は、環境学習の実施に努めます。特に野 外体験活動を実施し、児童生徒が生物多様性や気候変動へ関心 を高め、自然を学び地域の特性を学ぶ機会を創出します。
事業者、市民団体の役割	催事等において、子どもが環境学習プログラムによる環境学習を受けられやすくします。行政と連携して、環境学習の実施に積極的に参画します。
市民(子ども)の役割	環境学習プログラムによる環境学習の機会に、みんなで積極的に参画します。各家庭で、日々の暮らしや出来事を振り返り、環境に配慮した行動をとるようにします。

8 対応する事務事業

※平成28年度の事業です。最新情報は最新版の環境レポートを合わせてご参照ください。

環境学習推進事業 / 美術博物館教育普及事業 / 緑の少年団支援事業 / 森林ふれあい事業 / 森林公園維持管理事業 / 天竜川総合学習館管理運営事業 / 大平宿泊訓練施設管理事業 / 飯田子どもの森公園管理運営事業 / 廃棄物減量啓発事業

9 長期的な視点での取組み

環境学習が体系的に行われ、次世代を担う子どもたちの環境に対する意識を啓発していく ための、方針や計画等を検討します。



7-2 生涯学習としての環境学習を進める仕組みづくり

1 目的とこれまでの取組み

21 世紀は自然環境にも人間環境にも前途多 難な時代と言われており、私たちは人と自然と の関係性を深め、学んでいくことが重要です。

環境問題は、地球規模で発生し進行していますが、一方で最新の科学技術がその原因と人間社会への影響などを解明しつつあり、新たな情報や知見が増つつあります。問題の解決には、市民一人ひとりが「自分自身の問題」として認識し、新たな情報に触れ、継続的な学習から具体的な行動へと展開していくことが必要です。

飯田市では、これまでに域産域消による「食育」の啓発と推進、里地里山や河川などの自然、文化、歴史などの学習、公民館を中心に地区で行われる環境学習、美術博物館等における伊那谷の自然や風土など、多面的に学習を展開してきました。

特に公民館では、「自然とのふれあいと環境 学習の推進」を軸に、環境学習推進事業を展開 してきました。近年では学習交流活動を推進す る方向にシフトして、地区住民が身近な環境を 学び、保全活動を行うときの「仲間づくり」を 目的とし、自然とふれあい、住民同士が共通認 識を持つような学習等を開催しています。例え ば、探鳥会、風越山と暮らしを考える講座、子 ども桜ガイド、ホタルを見る会、親子エコクッ キング、水辺の楽校、学友林学習事業、星空観 察会、ブッポウソウ保護活動などが挙げられま す。今後も、環境 NPO などの団体や、地域で 環境問題に取り組むまちづくり委員会等との 連携をさらに進めて強化し、新たな視点も加え た環境学習への取組みを進める必要がありま す。

私たちは自然豊かな地域に住んでいることで、逆にその恩恵を感じ、積極的に学ぶという意識が少なくなっているかも知れません。しかし、自然豊かな南信州では、環境を学ぶ機会は常に用意されているとも言えます。知識を習得する座学と自然体験や野外活動を組み合わせることで、より効果的な環境学習を行う必要があります。

2 現状を踏まえた課題

(1) ニーズに即した体系的なプログラムの構築

公民館、美術博物館、天竜川総合学習館かわらんべ等における環境学習会や、「りんご並木のエコハウス」でのエコカフェ講座、まちづくり委員会等の環境イベントなど、それぞれ積極的に開催され効果を上げていますが、これらの取組みを相互に関連付け、体系的に実施することがより効果的であるため、各主体が連携し情報交換し、補完体制も備えた体系的なプログラムの構築を進める必要があります。

(2) 学習の関わり方を受け身から行動へ

環境学習では、講義や実習を受ける「受け 身の学習」だけでなく、自らが調査や研究に 自主的に関わる能動的な学習が重要視され ています。市民自らが、体験を通じて環境負荷の当事者であるという意識を持ち、「気づ

き」を広げ、能動的に「行動する」ことが求 められています。

3 目指す将来像(30年後)

● 持続可能な社会の構築に向けて、全ての世代で環境情報が共有され学習の機会が増え、市民一人ひとりが環境に配慮し生活しています。

4 目指す将来像と現状から考えた4年後の目標

- 市民ニーズに合わせた多種多様な環境学習プログラムが構築され、生涯学習のひとつとして多くの市民が環境学習に参加しています。
- それぞれの公民館が環境学習を企画しやすいように、プログラム案の作成支援やサポート、情報提供が実施されています。
- 参加者自らが調査や研究に関わる体験活動型の環境学習が行われています。

5 4年後の目標へ到達するための手段

- ・取り組みやすい環境学習プログラムを構築します。
- ・環境学習プログラムを活用した環境学習が行われる機会を創出し支援します。
- ・公民館等の学習メニューに体験活動型の環境学習が行えるよう支援します。

6 事業の進捗状況や成果を総合的に判断するための指標

※管理指標は設定しません。活動内容や実績を重視します。

7 多様な主体(当事者)の役割

市の役割	● 地域の関係団体、有識者、関係者と連携して、環境学習プログラム
	を整備します。
	● 市民の二一ズを把握して、環境学習プログラムを充実していきます。
	● 公民館等の要請に応じて、社会教育や生涯学習の現場で環境学習が
	定期化するように、機会を創出する仕組みづくりを支援します。
教育機関の役割	● 事業者や環境 NPO 等との連携により、環境学習を定期化し、体験
	活動型の取組みを増やします。

	● 環境学習がどの世代でも受け易くなるよう情報共有に努めます。
	● 生涯学習における環境分野の取組みに積極的に参画します。
市民の役割	● 環境学習に積極的に参加し、環境に配慮した行動に取り組みます。

8 対応する事務事業

※平成 28 年度の事業です。最新情報は最新版の環境レポートを合わせてご参照ください。

食育推進事業 / 域産域消事業者活動支援事業 / 域産域消公共施設等推進事業 / 天竜川総合学習館管理運営事業 / 地域の多様な学習交流支援事業 / 地域の環境学習交流支援事業 / 美術博物館教育普及事業 / プラネタリウム運営事業 / エコライフ啓発普及事業 / 旧飯田測候所活用推進事業

9 長期的な視点での取組み

環境学習を体系的に整えて、環境意識を啓発していくために、方針や計画等を検討します。

コラム 飯田市堆肥センター

循環型社会形成のモデル的な取組みとして、家畜排せつ物、きのご廃培地、事業系厨芥類、家庭等の生ごみなどの有機性廃棄物を原料にリサイクルして、年間約2,000トンの堆肥を生産する堆肥センターを、平成16(2004)年度から運営しています。この堆肥の域内流通により、農地等において優良な土づくりを推進して、循環型で持続



可能な農業を振興し、食と農の循環が見える地域づくりを推進しています。

廃棄物の減量や適正処理の分野では、食品ロスが問題となっています。同センターは、 市外からの視察受け入れのほか、環境学習を進める拠点のひとつとして、子どもたちや 市民の学び場になっています。

コラム プラネタリウムによる環境学習

飯田市美術博物館のデジタルプラネタリウムでは、柔軟な投影機能を活かした臨場感 あふれるドーム映像で、オリジナル番組を提供して、市民ニーズに沿った環境学習を推 進しています。(制作:飯田市美術博物館、和歌山大学観光学部)

山都いいだ~自然と文化、そして未来へ~ 投影時間:12分



南アルプスと中央アルプスにはさまれた深い山ひだに、独自の文化を 育んできた飯田。四季折々の風景、そこに暮らす人々の営みや産業、環 境への取り組みなどを紹介し、伝統を大切にしながら未来へ向かって ゆく山都・飯田の姿をご紹介します。

Zephyrus(ゼフィルス) ~遠山の森で見つけた宝石~ 投影時間:7分



ゼフィルス類と呼ばれるシジミチョウの仲間。初夏の遠山谷に青く輝 くゼフィルスたちの生態を貴重な動画や写真で紹介します。あわせて、 ゼフィルスの舞う初夏のころに夜空をいろどる星座も解説。深い山里 でしか見つけられない、蝶の形に並ぶ星々を探してみてください。

生きている大地 ~赤石山脈の中央構造線~ 投影時間:10分



「あれ、ここはどうしてこんなにまっすぐなんだろう…」学校のパソ コンで不思議な地形を見つけたアキラ君は、美術博物館を訪ねてみる ことにしました。そして、学芸員と一緒に観察会に出かけたアキラ君 は、大きな断層である中央構造線が今も動きながら、さまざまな地形 を作っていることを知って驚くのでした。

Chorus(コーラス) ~遠山の森に響く歌声~ 投影時間:6分



遠山谷を彩る小鳥たちは、力をあわせて厳しい冬を越える…。四季の 移りかわりの美しい遠山谷。そこで出会える様々な種類の鳥たちの歌 声に耳をかたむけてみましょう。四季に応じた鳥たちの生態も解説し ます。

御池山隕石クレーター 〜地上で見つけた宇宙の足跡〜 投影時間:9分



日本で唯一存在が確認されている隕石クレーター(隕石が落下したあ と)が遠山郷御池山にあります。数万年前に隕石が落下した衝撃は、さ まざまな形で痕跡をのこしていました。クレーターはどのようにでき たのか?そして、何がクレーターの存在を証明したのか?御池山の峰 に隠されていた謎を解き明かします。

遠山川の埋没林 ~古代の地変を未来の警鐘に~ 投影時間:10分



遠山川の川原で見つかった「埋没林」(昔の森林のあと)は、古代にお きた大地震の痕跡でした。地域の研究者の地道な努力によって、遠山 川の埋没林がいつごろ、どのようにできたのかがわかりました。いつ 起こるかわからない大地変。埋没林調査の道筋をたどり、古代の大地 変からのメッセージを読み解きます。

7-3 環境人材の育成と活躍できる環境づくり

1 目的とこれまでの取組み

市民一人ひとりが環境に配慮した行動を実践するようになるためには、市民全体の環境意識の向上と事業者や各種団体等の多様な主体が環境教育の重要性について認識を深めることが必要です。そこで、環境リーダーの育成と、活躍の場づくり、環境活動を行う市民の裾野を拡大していくことが重要となります。

飯田市が早くから環境文化都市を標榜して 環境のまちづくりを行ってきたことを背景に、 市民の中から、環境に関して専門的な知見を持 つ人や有識者等が、自主的に環境活動を展開す るようになりました。環境アドバイザー制度で は、このような人材を把握し登録して、各地区 の環境学習会等へ講師として派遣するなどの 取組みを行っています。また、美術博物館やか わらんべ等では、伊那谷自然友の会などの研究 団体の支援を受け、環境学習に必要な知見の集 積や整備が進められてきています。

2 現状を踏まえた課題

(1) 活躍の場の創出

市内には、環境省の環境カウンセラー⁹⁷、 ------長野県地球温暖化防止活動推進員⁹⁸、信州 省エネパトロール隊⁹⁹、飯田市環境アドバーイザー、環境チェッカーなど、環境分野に知見を有する多くの方々がいますが、個々に独立した活動が主であることから、それぞれの連携やニーズに合った十分な活躍の場の提供ができていません。

飯田市の環境チェッカーは現在、第12期 のメンバーが活動しています。小中学生か ら成人までの幅広い年齢層で構成され、動 植物の調査を通じて身近な自然環境の状況 を季節ごとに報告しているほか、水牛牛物 観察会や秋の自然観察会等に参加し、生態 系の現状と傾向を把握しています。しかし、 環境チェッカーとして活動された方々が次 のステップへ移行するような段階的な仕組 みが出来ていないため、一時の体験に留ま っている点は否めません。毎年新しい方が チェッカーとして加入していただくことも 大事ですが、観察履歴を活かす学習や、その 後も興味を持って参画できる活躍の場が少 ないことが課題となっており、活動の継続 性を高めることが必要です。

環境アドバイザー制度では、ごみ処理施設の見学や廃棄物減量のための学習会をは

⁹⁷ 環境カウンセラー:環境省に登録があり、環境分野に関する豊富な経験や専門的知識を有し、市民·NGO·事業者が行う環境活動に対して助言(=環境カウンセリング)など行う人材。

⁹⁸ 長野県地球温暖化防止活動推進員:地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて、長野県が平成 15(2003) 年 11 月から始めた制度に登録された者。温暖化対策や新工ネ省エネの取組みにアドバイスを行う人材。

⁹⁹ 信州省エネパトロール隊:平成 12(2000)年 10 月に長野県経営者協会や長野県環境保全協会諏訪支部の省エネルギー専門家の活動から始まり、平成 17(2005)年 6 月からは県内全域に広がって結成された、省エネの推進団体。

じめ、各地区で行われる会議やイベントを対象に、講師として派遣しています。この活動を深めるためには、講師の知見と学習ニーズのマッチングが重要となります。

(2) 環境リーダーの育成

市民が、温暖化対策や生物多様性、廃棄物 処理などに関する環境活動を日常的に行う には、適切な情報提供と行動を促せるリー ダーの存在が必要です。地区の環境衛生委 員を経験した方が、「ごみの適正処理啓発市 民ボランティア」として3Rの推進やごみ の適正な分別と排出を啓発する担い手とな ったり、環境チェッカーの活動を通じて得 た知見を活かして、自主的な環境活動を展 開されたりする事例があります。今後は、環 境を取り巻く状況変化にいち早く対応し、 継続的に取組みを行っていくために、より 若い世代からの環境リーダーの台頭が望ま れています。

(3) 環境人材バンクの必要性

環境アドバイザーや地区環境衛生委員の 活動などを通じて積極的な活動をしている 市民がいても、活躍の場がなければ効果が 発揮できません。また、現行の環境アドバイ ザー制度においても学習ニーズと講師の専 門性等が必ずしも一致しているという状況 ではありません。これらの課題を解決する ため環境人材バンクの整備が必要となって います。

3 目指す将来像(30年後)

- 市民が、生涯において様々な場面で環境学習に触れる機会があり、それを担う人材が充実 しています。
- 環境人材バンクやそのネットワークが構築されており、ニーズに合った環境学習が実践できています。

4 目指す将来像と現状から考えた4年後の目標

- 整備されたプログラムに合わせた人材の発掘と育成が行われ、環境学習を担う人材が創出されています。
- 環境学習を担う人材が必要とするデータの整備が進んでいます。
- 環境アドバイザー制度や環境 NPO、環境保護団体等のネットワークを基にした環境人材 バンクが整備され、環境学習のコーディネート体制の構築が進んでいます。

5 4年後の目標へ到達するための手段

・地域の関係者等と連携した環境学習プログラムを整備します。

- ・環境学習プログラムに対応できる継続的な人材の発掘と育成に努めます。
- ・情報提供の仕組みを構築するとともに、地域、学校、催事など各場面での環境アドバイザー制度の更なる利用拡大を図ります。
- ・環境人材バンク、環境学習プログラムへの需要と供給のコーディネート体制を整備します。

6 事業の進捗状況や成果を総合的に判断するための指標

※管理指標は設定しません。活動内容や実績を重視します。

7 多様な主体(当事者)の役割

市の役割	● 多様な主体の協働により、環境学習を担う人材を発掘して育成 し、人材情報を一元化します。
	■ 環境人材の活躍の場を広げるために、学習機会とのマッチングを 行います。
	社会教育活動の一環として、環境リーダーの取組みを地域内外に情報発信して、その認知度を高めます。
教育機関の役割	● 伊那谷自然友の会などの研究団体や学識経験者など有識者が集う 各種団体が、環境 NPO 等と協働して、環境学習を推進します。
	● 地域ぐるみで、環境問題等に見識がある環境リーダーを支援します。

8 対応する事務事業

※平成 28 年度の事業です。最新情報は最新版の環境レポートを合わせてご参照ください。

環境学習推進事業 / 伊那谷の自然と文化データベース事業 / 伊那谷自然史資料展示公開 事業 / 伊那谷自然資料調査研究事業 / 廃棄物減量啓発事業 / エコライフ啓発普及事業 / 旧飯田測候所活用推進事業



